NO. 108

(Di

みくに<sub>は</sub> ハートに愛

# みくに便り

例年10月に実施される最低賃金の改定は、群馬県は令和8年3月1日となりました。すでに改定が10月1日より始まっている県もあります。早めに自社の賃金の確認を。

その他、10月1日から育児介護休業法の改正や、本号掲載の社会保険の認定基準の変更が有ります。

ご不明な点などございましたら、担当者までお問合せ下さい。

2025年10月1日発行

連絡先:〒371-0014群馬県前橋市朝日町三丁目 12番 20号

電 話:027-243-5600 FAX:027-224-4393

URL: <a href="http://www.e-392.com">http://www.e-392.com</a>

当社HPでは新聞掲載コ ラム(バックナンバー) や各種セミナーのご案内 を随時発信しています。



# 最低賃金引上げに向けた環境整備の ため「業務改善助成金」が拡充されます!

## ◆令和7年度の地域別最低賃金額改定の目安について

#### 答申が取りまとめられ、公表されました

令和7年9月5日までに、最低賃金について、すべての 都道府県の地方最低賃金審議会で答申が取りまとめられ、 それらの結果、初めて全都道府県で1,000円を超え、全 国加重平均は1,121円となりました(現在の1,055円 から過去最大の66円引上げ)。厚生労働省は、最低賃金 の引上げに対応する中小企業・小規模事業者に対する支援 策として、9月5日から「業務改善助成金」の拡充を行う ことを発表しました。

#### ◆業務改善助成金とは

生産性向上に資する設備投資等(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額(各コースに定める金額)以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成するものです。

## ◆拡充内容1:申請可能な事業所が拡大

従来、事業場内最低賃金と改定前の地域別最低賃金の差額が50円以内の事業所が対象であったところを、事業場内最低賃金が「改定後の地域別最低賃金未満」までの事業所が対象となります。

### ◆拡充内容2:賃金引上げ計画の事前提出を省略可能

に

従来、賃金引上げ後の申請は不可(申請前に賃金引上げ計画を立て、申請後に賃金を引き上げる)であったところ、令和7年9月5日から令和7年度当該地域の最低賃金改定日の前日までに賃金引上げを実施していれば、賃上げ計画の事前提出が不要となります。

#### ◆中小企業庁でも補助金拡充へ

中小企業庁においても、以下の補助金の拡充(対象の拡大、要件緩和等の措置)を行うこととしています。

- ① ものづくり補助金
- ③ 中小企業省力化投資補助金(一般型)

【厚生労働省「9月5日から、事業場内最低賃金の引上げに取り組む中小企業等を 支援する「業務改善助成金」を拡充します」】

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\_63127.html

日本年金機構から公表された 19 歳以上 23 歳 未満の被扶養者認定要件変更の案内とQ&A

#### ◆被扶養者認定における年間収入要件の変更

令和7年度税制改正において、19歳以上23歳未満の 親族等を扶養する場合における特定扶養控除の要件の見 直し等が行われました。これを踏まえ、扶養認定を受ける 者(被保険者の配偶者を除く)が19歳以上23歳未満で ある場合の年間収入要件の取扱いが変わり、日本年金機構 のホームページでは、変更内容の案内やQ&Aを公表して います。

## ◆19歳以上23歳未満の年間収入要件が「150万円 未満」に

扶養認定日が令和7年10月1日以降で、扶養認定を受ける者が19歳以上23歳未満の場合は、現行の要件である「年間収入130万円未満」が「年間収入150万円未満」に変更になります。「年間収入要件」以外の要件に変更はありません。

年齢要件(19歳以上23歳未満)は、扶養認定日が属する年の12月31日時点の年齢で判定されます。

#### ◆Q&A

日本年金機構のQ&Aでは、以下のようなことが示されています。

- ・あくまで年齢によって判断され、学生であることの要件は求めない。
- ・年間収入が 150 万円未満かどうかの判定は、従来と同様の年間収入の考え方により判定される。具体的には、認定対象者の過去の収入、現時点の収入または将来の収入の見込みなどから、今後1年間の収入を見込むこととなる。
- ・令和7年10月1日以降の届出で、令和7年10月1日より前の期間について認定する場合、19歳以上23歳未満の被扶養者にかかる年間収入の要件は130万円未満で判定する。

同内容は従業員への周知も必要になりますので、よく 確認しておきましょう。

【日本年金機構「19歳以上23歳未満の方の被扶養者認定における年間収入要件が変わります」】

https://www.nenkin.go.jp/oshirase/taisetu/2025/202508/0819.html